

貸付事業の手引

未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

令和2年4月

社会福祉法人 宮崎県社会福祉協議会

目 次

- 1 貸付事業の概要
 - (1) 貸付事業とは
 - (2) 貸付対象者
 - (3) 貸付額及び貸付期間
 - (4) 貸付申請手続き
 - (5) 貸付対象者の選考及び貸付契約の締結
 - (6) 連帯保証人
 - (7) 保育料の変更
 - (8) 貸付けの休止
 - (9) 貸付契約の解除
 - (10) 返還の債務の当然免除
 - (11) 返還
 - (12) 延滞利子
 - (13) 返還の債務の履行猶予
 - (14) 返還の債務の裁量免除

- 2 申請手続・契約等の流れ

- 3 提出書類一覧

- 4 各種様式

- 5 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付事業に関するQ&A

- 6 社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会
保育士修学資金等貸付実施細則

1 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付事業の概要

(1) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付とは

県内の保育所等に新たに勤務する場合や県内の保育所等で産後休暇又は育児休業から復帰する場合に、保育料の一部の貸付けを行います。

※保育所等は後述「保育所等の範囲」参照

(2) 貸付対象者

貸付けを受ける要件は次のとおりです。また、他から同種の資金を既に借り受けている場合は貸付けをうけることはできません。

ア 未就学児を持つ保育士で、宮崎県内の以下に掲げる施設又は事業所に新たに勤務する方

- ① 保育所
 - ② 幼稚園で教育時間の終了後預かり保育等の教育活動を常時実施している施設
 - ③ 「認定こども園」への移行を予定している施設
 - ④ 認定こども園
 - ⑤ 家庭的保育事業
 - ⑥ 小規模保育事業
 - ⑦ 居宅訪問型保育事業
 - ⑧ 事業所内保育事業
 - ⑨ 病児保育事業
 - ⑩ 一時預かり事業
 - ⑪ 離島その他の地域において特例保育を実施する施設
 - ⑫ 認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策（いわゆる保育室・家庭的保育事業に類するもの）において保育を行っている施設
 - ⑬ 企業主導型保育事業
- ※ ⑤⑥⑦⑧は市町村実施又は認可されたもの
※ ⑨⑩は宮崎県知事に開始届出を行ったもの
※ ⑪は子ども・子育て支援法で規定するもの
※ ⑫は児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する業務又は第39条第1項に規定する業務を目的とする施設

イ 宮崎県内の保育所等に雇用されている未就学児を持つ保育士であって、産後休暇又は育児休業から復帰する方

ウ 保育士として週20時間以上の勤務を要します。

(3) 貸付額及び貸付期間

貸付金額は次のとおりです。

保育料の半額で、月額2万7千円を上限（1年間を限度）

(4) 貸付申請手続き

資金の貸付けを希望する方は、貸付申請書（様式第1-3号）に必要な事項を記入し、次に掲げる②～⑨の書類を添付し、居住する市町村の児童福祉担当課を経由して、宮崎県社会福祉協議会福祉人材センター福祉人材貸付相談室へ提出してください。

（電話0985-61-2424 FAX0985-26-2828）

- ① 貸付申請書（様式第1-3号）

- ② 誓約書（様式第2－3号）
 - ③ 世帯全員の住民票（マイナンバーの記載のないもの）
 - ④ 世帯全員及び連帯保証人の所得証明書（学生、生徒及び未就学児等所得のない者を除く）
- ⑤ 保育士証の写し
- ⑥ 保育料決定通知書の写し
- ⑦ 雇用（内定）に関する証明書（様式第9－1号）
- ⑧ 育児休業等の期間に関する証明書（様式第46号）
- ⑨ 個人情報取扱同意書（様式第10号）
- ⑩ その他会長が必要と認める書類
- ⑪ 貸付変更申請書（様式第6号）（保育料の変更があった場合のみ提出）

（5）貸付対象者の選考及び貸付契約の締結

貸付けを希望する方から申請があった場合、県社協会長（以下、「会長」という。）が内容を審査の上、貸付けの可否を決定します。貸付決定通知を受けた方は、借用証書により貸付契約を締結しますので、以下の書類を会長へ提出してください。

- ① 借用証書（様式第14－3号）
 - ※ 借受人、連帯保証人は印鑑証明書各1部を添付
- ② 振込口座届出書（様式第15－3号）
 - ※ 振込口座が確認できる通帳のコピー1部を添付

（6）連帯保証人

連帯保証人が必要となります。

- ※ 貸付資金を確実に返済できる収入等がある方を連帯保証人としてください。

（7）保育料の変更

保育料の変更に伴い、当該貸付決定に係る貸付額が変更になったときは、貸付変更申請書（様式第6号）を会長へ提出してください。

（8）貸付けの休止

貸付対象者が休職したときは、休職した日の属する月の翌月分から復職した日の属する月の分までの資金の貸付けを休止します。

（9）貸付契約の解除

- ① 退職したとき。
- ② 心身の故障のため勤務を継続する見込みがなくなったと認められるとき。
- ③ 死亡したとき。
- ④ 資金の貸付期間中に貸付契約の解除を申し出たとき。
- ⑤ その他貸付の目的を達成する見込みがなくなったと認められるとき。

(10) 返還の債務の当然免除

次の場合、貸付けを受けた資金の返還の債務を免除します。

- ① 貸付けを受けた方が宮崎県内の保育所等において児童の保護等に従事し、かつ、2年間引き続きこれらの業務に従事したとき。
 - ※ 貸付金の返還免除要件となる業務従事期間は、従事開始日を起算日とします。
(産後休暇・育児休業明けの方については、復職した日を起算日とします。)
 - ※ 貸付期間又は猶予期間に産前産後休暇を取得した場合は、引き続き業務に従事しているものとして取り扱いますが、免除に必要な2年間の業務従事期間には算入しません。
 - ※ 災害、疾病、負傷その他やむを得ない事由により、当該業務に従事できなかった場合は、引き続き従事しているものとみなしますが、従事期間には算入しません。
 - ※ 人事異動等により、貸付けを受けた方の意志によらず、宮崎県外において従事した場合は、従事期間に算入します。
 - ※ 転職等により、東日本大震災等における被災県（岩手県、宮城県福島県及び熊本県に限る。）において従事した場合は、従事期間に算入します。
- ② ①の業務に従事している期間中に、業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のため業務に従事できなくなったとき。

(11) 返還

次の場合、事由が生じた日の属する月の翌月から起算して、15か月以内の期間に返還しなければなりません。返還の方法は月賦又は半月賦です。ただし、繰り上げ償還を行うことを妨げません。

- ① 貸付契約が解除されたとき。
- ② 宮崎県内の従事先施設等において児童の保護等に従事しなかったとき。
- ③ 宮崎県内の従事先施設等において児童の保護等に従事する意思がなくなったとき。
- ④ 業務外の事由により死亡し又は心身の故障により業務に従事できなくなったとき。

(12) 延滞利子

返還すべき者が正当な理由なく返還すべき日までに返還しなかったときは、返還すべき日の翌日から起算して返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額に年5%の割合で計算した延滞利子を支払わなければなりません。

(13) 返還の債務の履行猶予

次の場合、その事由が継続している期間、返還の債務の履行を猶予することができます。

- ① 宮崎県内の従事先施設等において児童の保護等に従事しているとき。
- ② 災害、疾病、負傷その他やむを得ない事由があるとき。

(14) 返還の債務の裁量免除

次の場合、貸付けを受けた資金（既に返還を受けた金額を除く。）の返還の債務の全部又は一部を免除することができます。

- ① 死亡又障害により貸付けを受けた資金を返還することができなくなったときは、返還の債

務の額の全部又は一部。

② 借受人が宮崎県内の従事先施設等において児童の保護等に1年以上従事したときは、返還の債務の額の一部。

③ 長期間所在不明となっている場合等、資金等を返還させることが困難であると認められる場合であって、履行期限到来後に返還を請求した最初の日から5年以上経過したときは、返還の債務の額の全部または一部

※ 返還の債務の裁量免除は、その適用を機械的に行うことなく、借受人の状況を十分に把握のうえ、個別に適用します。この場合、貸付けを受けた期間以上所定の業務に従事した者であっても、本人の事由により免職された者、特別な事情がなく恣意的に退職した者については、適用しません。

保育所等の範囲

ア 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所

イ 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する「幼稚園」のうち、教育時間の終了後等に行う預かり保育等の教育活動を常時実施している施設又はウに定める「認定こども園」への移行を予定している施設

ウ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する「認定こども園」

エ 児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する事業であって、同法第34条の15第1項の規定により市町村が行うもの及び同条第2項の規定による認可を受けたもの

オ 児童福祉法第6条の3第13項に規定する「病児保育事業」であって、同法第34条の18第1項の規定による届出を行ったもの

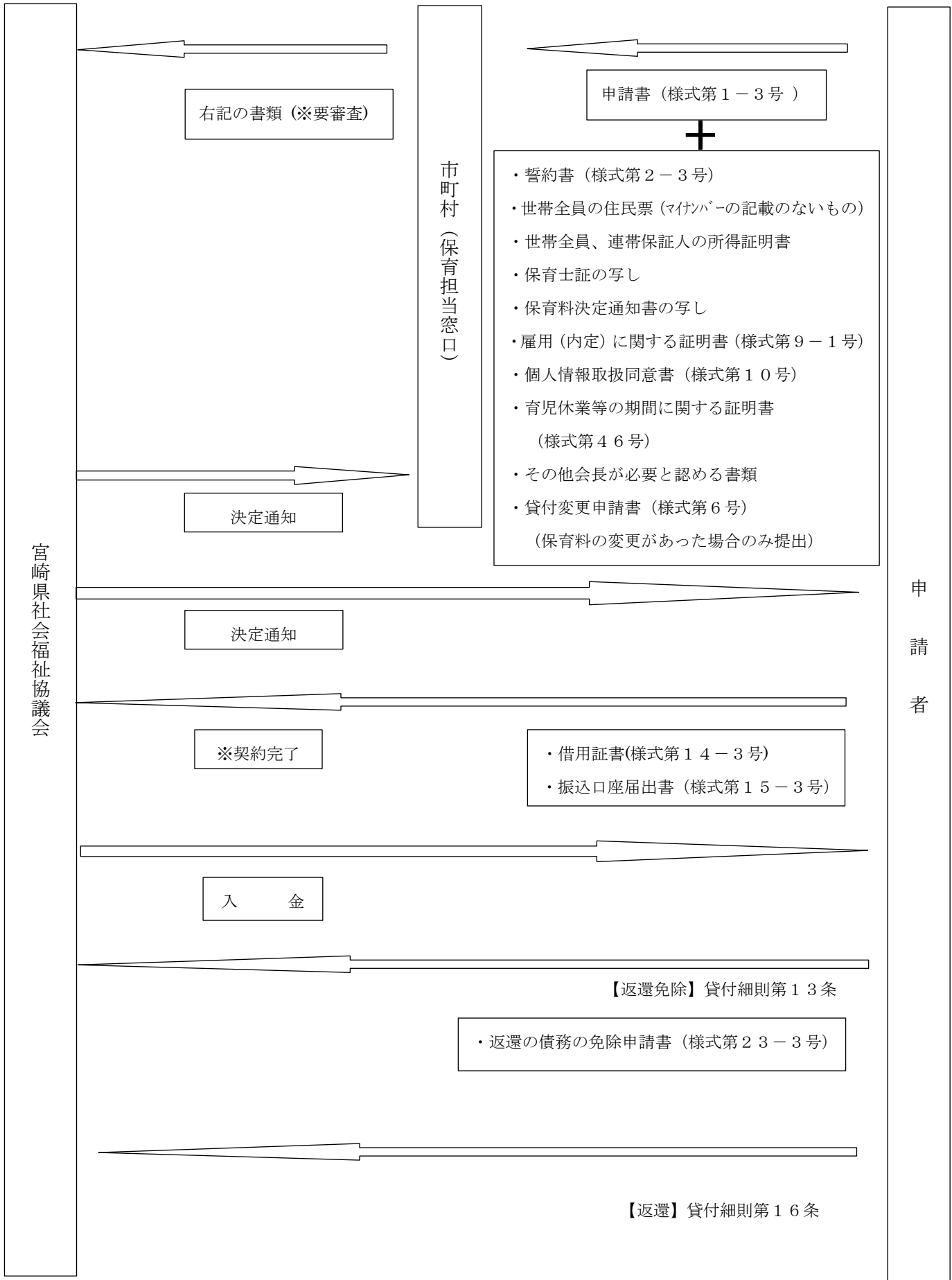
カ 児童福祉法第6条の3第7項に規定する「一時預かり事業」であって、同法第34条の12第1項の規定による届出を行ったもの

キ 子ども・子育て支援法（昭和24年法律第65号）第30条第1項第4号に規定する離島その他の地域において特例保育を実施する施設

ク 児童福祉法第6条の3第9項から第12項までに規定する業務又は第39条第1項に規定する業務を目的とする施設であって児童福祉法第34条の15第2項、第35条第4項の認可又は認定こども園法第17条第1項の認可を受けていないもの（認可外保育施設）のうち、地方公共団体における単独保育施策（いわゆる保育室・家庭的保育事業に類するもの）において保育を行っている施設

ケ 企業主導型保育事業

2 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付申請手続・契約等の流れ



3 提出書類一覧

貸付を受けた方は、返還を免除されるか、又は返還を完了するまで様々な届出等を行う必要があります。

これらの届出等は、事実の発生した日から30日以内に必ず届出を行うようにしてください。
ここに例示のないケースについては、個別にお問い合わせください。

1 申請をするとき

提出書類	様式等	提出時期
貸付申請書（未就学児を持つ保育士に対する保育料）	第1-3号	貸付を希望する時期
誓約書	第2-3号	
世帯全員の住民票		
世帯全員及び連帯保証人の所得証明書 （学生、生徒及び未就学児等所得のない者を除く）		
保育士証の写し		
保育料決定通知書の写し		
雇用（内定）に関する証明書	第9-1号	
育児休業等の期間に関する証明書	第46号	
個人情報取扱同意書	第10号	
貸付変更申請書 （申請期間中に保育料の変更があった場合のみ提出）	第6号	

2 貸付決定を受けたとき

提出書類	様式等	提出時期
借用証書	第14-3号	県社協会長が指定する日までに
申請者又は法定代理人及び連帯保証人の印鑑証明書		
振込口座届出書	第15-3号	
振込口座の通帳コピー（表面・見開き1ページ目）		

3 保育料の変更の決定を受けたとき

提出書類	様式等	提出時期
変更借用証書	第45-3号	県社協会長が指定する日までに
申請者又は法定代理人及び連帯保証人の印鑑証明書		

4 返還の免除を受けたとき

提出書類	様式等	提出時期
返還の債務の免除申請書	第23-3号	免除理由を証明する書類を添付すること

5 返還の猶予を受けたいとき

提出書類	様式等	提出時期
返還猶予申請書	第 36-3 号	猶予理由を証明する書類を添付すること
返還猶予事由変更届出書	第 37-3 号	直ちに

6 返還を行うとき

提出書類	様式等	提出時期
返還方法申出書	第 31-3 号	すみやかに
返還方法変更申出書	第 32-3 号	〃

7 その他、以下の事由が生じたとき

事由	提出書類	様式等	提出時期
借受人が死亡したとき	借受人死亡届出書	第 22-3 号	すみやかに
住所・氏名・電話番号・勤務先が変更になったとき（借受人・法定代理人・連帯保証人）	住所等変更届出書	第 40-3 号	変更後直ちに
別表に定める区域及び施設に従事したとき	業務従事届出書	第 29-3 号	すみやかに
上記の従事先を変更したとき	返還免除対象業務従事期間証明書	第 30-2 号	変更後すぐ
施設等従事先を変更したとき	従事先変更届出書	第 41-2 号	すみやかに
連帯保証人死亡等により保証人を変更するとき	連帯保証人変更届	第 17-3 号	変更後すぐ
本人の現況を報告するとき	借受人現況報告書	第 42-3 号	県社協会長が指定する日までに
休職・復職・停職・退職	休職・復職・停職・退職・借受け辞退届	第 21-2 号	事由発生後直ちに
貸付の借受けを辞退	休職・復職・停職・退職・借受け辞退届	第 21-2 号	すみやかに
保育料が変更になったとき	貸付変更申請書	第 6 号	変更後すぐ

4 各種樣式

5 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付事業に関するQ & A

(1) 貸付対象、貸付申請に関すること

問1 貸付対象は、どのような保育士が対象となりますか。

(答) 次のいずれかの場合で、保育士として週あたり20時間以上の勤務する方です。

- ア 未就学児（「保育料無償の未就学児を除く。」以下同じ）を持つ保育士で、県内の保育所等に新たに勤務する方
- イ 県内の保育所等に雇用されている未就学児を持つ保育士で、産後休暇又は育児休業から復帰する方

問2 「保育所等」とはどのような施設又は事業所のことですか。

(答) 「保育所等」とは主に次の施設又は事業所です。

- ア 児童福祉法第7条に規定する保育所
 - イ 教育時間終了後に預かり保育等の教育活動を常時実施している幼稚園
 - ウ 認定こども園又は認定こども園へ移行を予定している施設
- ア、イ、ウ以外の施設又は事業所もありますので、不明な点は貸付相談室へご連絡ください。

(貸付相談室 0985-61-2424)

問3 幼保連携型認定こども園に勤務する保育教諭です。貸付申請はできますか。

(答) 週あたり20時間以上の勤務している方は貸付申請できます。

問4 幼稚園型認定こども園に勤務する教諭です。貸付申請できますか。

(答) 職種が教諭の場合、貸付申請できません。

なお、満3歳未満児を担当する方で、保育士として週あたり20時間以上の勤務している方は貸付申請できます。ただし、2年間保育士として勤務することが必要です。

問5 学校教育法に規定する幼稚園で預かり保育を担当しています。貸付申請できますか。

(答) 預かり保育担当で保育士として週20時間以上勤務している方は貸付対象となります。

ただし、2年間継続して保育士として勤務することが必要です。

なお、満3歳児以上の担当で、職種が教諭の方の貸付申請はできません。

問6 未就学児を持つ保育士です。1ヶ月前に勤めていた保育園を退職しましたが、また別の保育園に職場復帰することにしました。貸付申請はできますか。

(答) 貸付申請はできません。

保育料の一部貸付は、「未就学児を持つ保育士であって、保育所等に新たに勤務する者」という規定があり、離職期間が3ヶ月以上の方が新たに勤務する者としています。

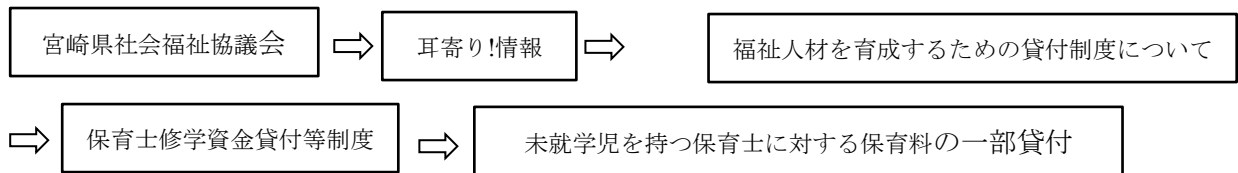
問7 常勤職員ではありませんが、貸付申請できますか。

(答) 保育士として週20時間以上勤務していれば、貸付申請はできます。

雇用形態は、正規、非正規を問いません。パート勤務であっても構いません。

問8 申請手続き方法を教えてください。

(答) まず貸付申請に必要な提出書類を準備します。申請に必要な書類は、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付けの募集要項で確認できます。募集要項は、宮崎県社会福祉協議会のホームページに掲載していますので、ホームページにアクセスし、以下の手順で検索してください。



募集要項で貸付申請に必要な書類を確認したら、募集要項の下の欄に各種様式を掲載していますので、必要な書類を印刷してください。

なお、住民票、所得証明書等は公的機関等で手続きをしてください。

不明な点があれば貸付相談室へ連絡してください。

問9 連帯保証人は身内以外でないといけませんか。また、何か条件がありますか。

(答) 一定の収入がある方であれば、身内で構いません。夫、妻、父母、兄弟、他人等の条件はありません。年齢はおおむね65歳未満の方で、保証能力がある方としています。

申請された連帯保証人の保証能力等を審査し、場合によっては連帯保証人の変更をお願いする場合があります。

なお、連帯保証人について気になることがある場合は、事前に貸付相談室へご相談ください。

問10 所得証明書の発行手続きはどこですか。

(答) 所得証明書は、所得があった翌年1月1日時点の住所地を管轄する役所で証明するものですから、市町村の役所で手続きしてください。

問11 貸付金の金額及び貸付の期間を教えてください。

(答) 未就学児の保育料の半額で、月額27,000円を上限とし、貸付期間は、未就学児を持つ保育士が当該保育所等に勤務する期間です。但し、勤務を開始した日から起算して1年間を限度とします。

問12 令和2年2月1日が勤務開始日で、令和2年9月1日に貸付申請します。令和2年2月分からの貸付けになりますか。

(答) 令和2年4月で年度が替わるので、令和2年2月分及び3月分については遡及して貸付金の交付

はできません。したがって貸付期間は令和2年4月から令和3年1月までの10ヶ月間となります。

問13 9月に保育料が改定になり保育料が変更になりました。どのような手続きをすればよいですか。

(答) 保育料が減額された場合は貸付変更申請をしてください。

ただし、保育料が増額の場合で、本人が変更を希望しなければ変更申請は不要です。

問14 保育士証が旧姓のままです。どうすればよいですか。

(答) 保育士証が本人のものであるかの確認が必要です。

名義変更の手続きをして提出するか又は戸籍抄本等を提出していただくことになります。

問15 保育料の一部貸付は複数回の貸付けはできますか。

(答) 貸付回数の制限はありません。

ただし、条件によりますので、2回目の貸付申請を希望する方は事前に貸付相談室へご連絡ください。

問16 貸付申請書の提出先はどこになりますか。

(答) 各市町村の児童福祉担当課です。

(2) 返還免除に関すること

問17 4月15日付で育児休業から職場復帰しました。返還免除対象業務従事期間の2年間は、いつからいつまでになりますか。

(答) 4月の勤務日数がその月の3/4を超えていないので、翌月5月から2年間となり、2年後の4月30日までが返還免除対象業務従事期間となります。

問18 返還免除対象業務従事期間中に産休に入り、出産後育児休業をとりました。育児休業後は職場復帰する予定です。産休から育児休業の期間はどのような取扱いとなりますか。

(答) 産休から育児休業の期間は、引き続き返還免除対象業務に従事しているものとみなします。

しかし、2年間の従事期間には算入しませんので、復帰後、当該期間を後付けすることにより返還免除となります。他に災害、疾病、負傷、やむを得ない事由が該当します。

なお、やむを得ない事由については、宮崎県社会福祉協議会が判断いたします。

問19 返還免除対象業務従事期間中、児童の送迎バスに乗務中の交通事故で、業務へ従事することができなくなりました。返還になりますか。

(答) 業務に起因する事故等の場合、返還が免除される場合がありますが、返還免除の可否は、事故等の状況、負傷の程度等詳細に確認した上で県社会福祉協議会が判断いたします。

(3) 返還に関すること

問 20 就職してから1年半で、児童の保護等以外の職種に転職しました。返還になりますか。

(答) 返還免除対象業務従事期間が2年に満たない場合は、返還です。

問 21 休暇中のドライブで交通事故に遭い、業務に従事できなくなりました。返還になりますか。

(答) 業務外の事由により業務に従事できなくなった場合は返還です。

問 22 返還になった場合の返還期間及び方法について教えてください。

(答) 返還期間は15ヶ月間です。15ヶ月の間に返還が完了すれば、延滞利子は発生しません。15ヶ月の間に返還が完了しない場合は、15ヶ月の時点の貸付金残額に対して年5パーセントの延滞利子が発生します。また、返還方法半年賦又は月賦の均等払い方式ですが、一括返済も可能です。

問 23 幼稚園型認定こども園で返還免除対象業務従事期間中、職種が保育士から教諭になりました。返還になりますか。

(答) 保育士として返還免除対象業務従事期間が2年に満たないので返還になります。

問 24 市町村が運営する保育所等に勤務する保育士ですが、契約が単年度更新であっても保育料の一部貸付申請はできますか。

(答) 保育士として週20時間以上の勤務時間であれば、貸付申請はできます。

ただし、2年目の更新がされなかった場合又は県内の他の保育園等で児童の保護等に従事しなかった場合は、返還が発生します。

問 25 単年度雇用の保育士です。毎年度4月1日付雇用契約を結ぶのですが、勤務開始日は、新たに雇用契約を結んだ日となりますか。

(答) 勤務開始日は、最初に雇用契約を結んだ日です。契約内容に変更がない場合は、単年度契約であっても、雇用契約が継続しているものとみなします。

ただし、勤務日数、勤務時間等の変更が生じるなど、契約内容に変更がある場合は、新たに雇用契約を結んだ日を勤務開始日とする場合があります。

雇用契約の変更内容により個別に対応します。

(4) その他

問 26 市町村が運営する保育所等に新たに勤務する未就学児をもつ嘱託又は臨時的任用保育士の場合、年度替わりに契約上1週間程度の空白期間が生じますが、引き続き勤務ととらえてよいですか。

(答) 事務手続き上空白期間が生じると考えますので、引き続きととらえて差し支えありません。

問 27 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付を希望する者が、子どもの預け先として、保育所以外の幼稚園等に預ける場合貸付対象となるか。

(答) 貸付対象となりますが、一定の要件がありますので、事前に宮崎県社会福祉協議会にお問い合わせください。

なお、貸付金の算定対象は保育料部分のみであり、教材費等は対象となりません。

問 28 職場復帰が月半ばとなった場合、貸付期間をどのように取り扱うのですか。

(答) 職場復帰した日の属する月の翌月から1年間を貸付期間とします。

問 29 返還免除対象業務従事期間中に第2子を出産し育児休業をとることになりました。その場合、返還が発生しますか。

(答) 第2子出産後の育児休業が終了し、職場復帰後に返還免除対象業務2年間の内、残りの期間分を従事すれば返還は不要です。産前休暇から育児休業終了までの間、返還猶予申請の手続きを取ってください。

問 30 前年度に職場に復帰しました。貸付期間は、勤務を開始した日を起算日として1年間とのことですが、この場合も勤務を開始した日が貸付期間の起算日となりますか。

(答) 勤務を開始した日から1年以内であれば貸付は可能ですが、年度が変わっている場合は前年度分を貸し付けることはできません。したがって、貸付期間の1年間のうち、前年度分の期間を除いた期間が貸付期間となります。

ただし、返還免除対象業務従事期間の起算日は、勤務を開始した日から2年間とします。

6 社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会保育士修学資金等貸付実施細則

(趣旨)

第1条 この貸付実施細則は、「保育士修学資金の貸付け等について」(平成28年2月3日付け厚生労働省発雇児0203第3号厚生労働事務次官通知)及び「保育士修学資金貸付等制度の運営について」(平成28年2月3日付け雇児発0203第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)、宮崎県保育士修学資金貸付等事業実施要領に基づき、社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会(以下「本会」という。)が実施する保育士修学資金等貸付事業(以下「貸付事業」という。)について、その貸付方法や事務手続等を規定し、貸付事業の適正かつ効率的な運営を図ることを目的とする。

(貸付事業)

第2条 本会が実施する貸付事業は次の各号のとおりとする。

(1) 保育士修学資金貸付

児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第18条の6に基づき都道府県知事の指定する保育士を養成する学校その他の施設(以下「養成施設」という。)に在学し、保育士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける事業

(2) 保育補助者雇上費貸付

保育士資格を持たない保育所等(次条第2項第2号に掲げる施設又は事業所をいう。)に勤務する保育士の補助を行う者(以下「保育補助者」という。)を新たに雇い上げる施設又は事業者その他保育士の業務負担軽減を行っている施設又は事業者として宮崎県が適当と認める施設又は事業者に対し必要な費用を貸し付ける事業

(3) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

未就学児を持つ保育士に対し子どもの保育料の一部を貸し付ける事業

(4) 就職準備金貸付

保育士資格を有する者であって保育士として勤務していない者(以下「潜在保育士」という。)に対し就職のための準備に必要な費用を貸し付ける事業

(貸付対象者、貸付期間及び貸付額等)

第3条 保育士修学資金貸付の貸付対象者、貸付期間及び貸付額等は次の各号のとおりとする。

(1) 貸付対象者は、養成施設に在学する者(養成施設における修学の支援を目的として国又は県が実施する他の事業等の対象となった者を除く。)で、次の①から③の要件を満たす者とする。

① 次のアからウまでのいずれかに該当する者

ア 養成施設を卒業した日から、1年以内に保育士登録を行い、宮崎県内(国立児童自立支援施設等において業務に従事する場合は全国の区域とする。また、宮崎県において貸付を受け、東日本大震災等における被災県(岩手県、宮城県、福島県及び熊本県に限る。以下同じ)において業務に従事する場合は、宮崎県及び当該被災県とする。以下同じ)において児童の保護等に従事しようとする者

イ 宮崎県内の市町村に住民登録している者又は宮崎県内の市町村に住民登録していないが宮崎県内の養成施設に修学する場合(通信制を除く。)等であって、卒業後宮崎県内において児童の保護等に従事しようとする者

ウ 成績優秀であり、かつ家庭の経済状況等から真に修学資金の貸付けが必要と認められる者

(2) 貸付対象者の選定にあたっては次の①から③のとおり取り扱うものとする。

- ① 養成施設から推薦を求める等により公正かつ適切に行う。
 - ② 第 13 条第 2 項第 1 号③の規定による返還免除期間が 3 年となる中高年離職者については離職証明等の客観的判断の可能な書類により離職状況を確認する。
 - ③ 東日本大震災等の被災者にあつては、成績優秀、家庭の経済状況等の要件を問わず、養成施設から被災地出身者であることを確認の上、適切に行う。
- (3) 貸付期間は養成施設に在学する期間とし次の①及び②のとおり取り扱うものとする。
- ① 貸付期間は 2 年を限度とする。ただし、正規の修学期間が 2 年を超える養成施設に在学している場合であつて、第 4 号に掲げる額のうち学費相当分として当該修学期間に貸し付ける額の合計が 120 万円以内であれば正規の修学期間を貸付期間とすることができる。
 - ② 貸付期間が 2 年を超えることとなった場合の「修学資金の貸付けを受けた期間」は「2 年」と読み替えるものとする。
- (4) 貸付額は月額 50,000 円以内とする。ただし、次の①及び②に定める額を加算することができるものとする。
- ① 入学準備金 貸付けの初回に 200,000 円以内
 - ② 就職準備金 卒業時に 200,000 円以内
- (5) 修学資金は、養成施設に支払う授業料、実習費、教材費等の納付金の他参考図書、学用品、交通費等に充当するものであるため、貸付金については前項に定める金額の範囲内であれば授業料等養成施設に対する納付金の額にかかわらず、本人の希望する額を貸し付けることができる。
- 2 保育補助者雇上費貸付の貸付対象者、貸付期間及び貸付額等は次の各号のとおりとする。
- (1) 貸付対象者は、宮崎県の区域内（以下「県内」という。）の次の（2）又は（3）のいずれかの要件を満たす施設又は事業者とする。
 - (2) 新たに保育補助者の雇上を行う以下の施設又は事業者
 - ① 法第 7 条に規定する保育所及び幼保連携型認定こども園（地方公共団体が運営するものを除く。）
 - ② 法第 6 条の 3 第 10 項に規定する小規模保育事業を行う者
 - ③ 法第 6 条の 3 第 12 項に規定する事業所内保育事業を行う者
 - ④ 子ども・子育て支援法第 59 の 2 第 1 項に規定する仕事・子育て両立支援事業のうち、「平成 29 年度企業主導型保育事業等の実施について」の別紙「平成 29 年度企業主導型保育事業費補助金実施要綱」の第 2 の 1 に定める企業主導型保育事業（（3）ケにおいて「企業主導型保育事業」という。）を行う者
 - (3) 特に保育士の業務負担軽減に資する取組を行っている上記（2）の①から④の施設又は事業者であつて、宮崎県知事が適当と認める者
 - ① 当該貸付を受けようとする者は、貸付申請時において、保育補助者が保育士資格の取得を目指すことが確認できる書類（当該事由を明記した雇用契約書や誓約書等）を提出すること。
 - ② 保育補助者は、子育て支援員研修など保育に関する一定の研修を受講している者か、それと同等以上であると宮崎県知事が認める者であること。なお、ここでいう「一定の研修」は、当該貸付を受けようとする保育所への勤務開始後、受講することとしても差し支えないこと。
 - ③ 保育補助者は、保育に関する 40 時間以上の実習を受けた者又はこれと同等の知識及び技能があると都道府県等が認める者であること。なお、「保育に関する 40 時間以上の実習」は、当該貸付を受けようとする保育所への勤務開始後、実習を受けても差し支えないこと。 実習の方

法等については、別に定めることとする。

- ④ 保育補助者は、週 30 時間以上の勤務を要することとする。
- ⑤ 当該貸付を受けようとする者は、貸付申請時において、保育補助者を新たに配置することにより、具体的にどのように保育士の勤務環境が改善されるかについての計画を本会会長（以下「会長」という。）に提出すること。
- ⑥ 当該貸付を受けようとする者は、上記④の計画に基づき、保育士の勤務環境改善を行うこと。

(4) 貸付期間は、当該保育所に保育補助者が勤務する期間とする。ただし、勤務を開始した日から起算して 3 年間を限度とする。

(5) 貸付額は年額 2,953,000 円以内とする。なお、貸付に当たっては、本条第 2 項第 2 号②③の貸付対象については、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 29 条に規定する地域型保育給付費又は同法第 30 条に規定する特例地域型保育費の支給の算定の対象となる者の雇い上げに係る費用を除き、本条第 2 項第 2 号④の貸付対象については、企業主導型保育事業費補助金において当該補助金の算定の対象となる者の雇い上げに係る費用を除くこととする。

(6) 保育補助者雇上費は、保育補助者の給与や諸手当のほか、福利厚生費や社会保険料の事業主負担分等に充当するものでもあるので、貸付金については、前項に定める金額の範囲内であれば保育補助者の給与額の如何を問わず、保育補助者雇上費の貸付けを受ける者の希望する額を貸し付けることができる。

3 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付の貸付対象者、貸付期間及び貸付額等は次の各号のとおりとする。

(1) 貸付対象者は、以下の①又は②いずれかの要件を満たす者とする。ただし、保育士として週 20 時間以上の勤務を要することとする。

① 未就学児を持つ保育士であって、県内の以下に掲げる施設又は事業所（以下「保育所等」という。）に新たに勤務する者

ア 児童福祉法第 7 条に規定する保育所

イ 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する「幼稚園」のうち、教育時間の終了後等に行う預かり保育等の教育活動を常時実施している施設又はウに定める「認定こども園」への移行を予定している施設

ウ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号。以下「認定こども園法」という。）第 2 条第 6 項に規定する「認定こども園」

エ 法第 6 条の 3 第 9 項から第 12 項までに規定する事業であって、同法第 34 条の 15 第 1 項の規定により市町村が行うもの及び同条第 2 項の規定による認可を受けたもの

オ 法第 6 条の 3 第 13 項に規定する「病児保育事業」であって、同法第 34 条の 18 第 1 項の規定による届出を行ったもの

カ 法第 6 条の 3 第 7 項に規定する「一時預かり事業」であって、同法第 34 条の 12 第 1 項の規定による届出を行ったもの

キ 子ども・子育て支援法第 30 条第 1 項第 4 号に規定する離島その他の地域において特例保育を実施する施設

ク 法第 6 条の 3 第 9 項から第 12 項までに規定する業務又は第 39 条第 1 項に規定する業務を目的とする施設であって法第 34 条の 15 第 2 項、第 35 条第 4 項の認可又は認定こども園法第 17 条第 1 項の認可を受けていないもの（認可外保育施設）のうち、地方公共団体における単独保

育施策（いわゆる保育室・家庭的保育事業に類するもの）において保育を行っている施設
ケ 企業主導型保育事業

② 県内の保育所等に雇用されている未就学児を持つ保育士であって、産後休暇又は育児休業から復帰する者

(2) 貸付期間は、未就学児を持つ保育士が当該保育所等に勤務する期間とする。ただし、勤務を開始した日から起算して1年間を限度とする。

(3) 貸付額は未就学児の保育料の半額とし、月額27,000円を上限とする。

(4) 保育料の一部貸付に当たっては、貸付けを受ける者の保育料に充当する場合のみ貸付けるものとする。

4 就職準備金貸付の貸付対象者、貸付額及び貸付回数は次の各号のとおりとする。

(1) 貸付対象者は、以下の①から②のいずれも満たす者とする。ただし、保育士として週20時間以上の勤務を要することとする。また、本条第1項第4号②保育士修学資金貸付における就職準備金の加算を受けた者を除くこととする。

- ① 以下に掲げる施設又は事業（以下「当該施設等」という。）のうち、県内の当該施設等を離職後、3ヶ月以上経過した者、県外の当該施設等を離職した者又は当該施設等に勤務経験のない者
- ア 法第7条に規定する保育所及び幼保連携型認定こども園
 - イ 法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業
 - ウ 法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業
 - エ 法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業
 - オ 学校教育法第1条に規定する幼稚園

② 県内の保育所等に新たに勤務する者

(2) 貸付額は、200,000円以内とする。

(3) 貸付回数は、同一の貸付対象者に対し一回限りとする。

(4) 就職準備金の貸付を受けようとする者は、貸付申請時において就職準備金の使途を明示しなければならない。

（就職準備金の使途の例）

- ・ 保育所等への就職によって転居が伴う場合における転居費用
- ・ 転居先の賃貸物件の借りに伴う礼金や仲介手数料
- ・ 保育所等で使用する被服費
- ・ 保育所等の勤務に復帰するに当たり研修等を受けた際の研修費用
- ・ 保育所等への通勤に要する移動用自転車等の購入費
- ・ 申請者の子どもが保育所等を利用する際に必要となる費用
- ・ 子どもの預け先を探す際の活動に必要な費用 など

（貸付方法及び利子）

第4条 本事業による貸付けは、本会会長と貸付対象者との契約により行うものとする。

2 利子は無利子とする。

（貸付申請）

第5条 第2条第1号から第4号の貸付けを受けようとする者（以下「申請者」という。）は、貸付申請書（様式第1—1～4号）に次の各号に掲げる書類を添えて、第1号に掲げる貸付については、在籍する養成施設の長を、第2号から第4号に掲げる貸付については居住する市町村長を経由して本会

会長（以下「会長」という。）に提出しなければならない。

(1) 保育士修学資金貸付

- ① 誓約書（様式第2—1号）
- ② 推薦状（様式第3号）
- ③ 世帯全員の住民票
- ④ 世帯全員及び連帯保証人の所得証明書（学生、生徒及び未就学児等所得のない者を除く。）
- ⑤ 個人情報取扱同意書（様式第10号）
- ⑥ その他会長が必要と認める書類

(2) 保育補助者雇上費貸付

- ① 誓約書（様式第2—2号）
- ② 保育補助者の住民票
- ③ 連帯保証人の所得証明書
- ④ 保育補助者の要件を証する書類
- ⑤ 労働条件通知書等、労働条件が確認できる書類
- ⑥ 個人情報取扱同意書（様式第10号）
- ⑦ その他会長が必要と認める書類

(3) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

- ① 誓約書（様式第2—3号）
- ② 世帯全員の住民票
- ③ 世帯全員及び連帯保証人の所得証明書（学生、生徒及び未就学児等所得のない者を除く。）
- ④ 保育士証の写し
- ⑤ 保育料決定通知書の写し
- ⑥ 雇用（内定）に関する証明書（様式第9—1号）
- ⑦ 育児休業等の期間に関する証明書（様式第46号）
- ⑧ 個人情報取扱同意書（様式第10号）
- ⑨ その他会長が必要と認める書類

(4) 就職準備金貸付

- ① 誓約書（様式第2—4号）
- ② 住民票
- ③ 世帯全員及び連帯保証人の所得証明書（学生、生徒及び未就学児等所得のない者を除く。）
- ④ 保育士証の写し
- ⑤ 就職準備金利用計画書（様式第5号）
- ⑥ 雇用（内定）に関する証明書（様式第9—2号）
- ⑦ 保育所等で勤務した経験がある場合は、直近の保育所等で勤務したことを証明する書類
- ⑧ 個人情報取扱同意書（様式第10号）
- ⑨ その他会長が必要と認める書類

2 申請者が未成年であるときは、申請書に当該貸付申請者の法定代理人（親権者、未成年後見人等）が連署しなければならない。

（連帯保証人）

第6条 貸付申請者は連帯保証人を1名立てなければならない。

2 申請者が未成年である場合には連帯保証人は法定代理人（親権者、未成年後見人等）でなければならない。ただし、申請者が児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設又は自立支援ホームに入所している児童若しくは里親又はファミリーホームに委託中の児童であって、法定代理人を保証人として立てられないやむを得ない事情がある場合、児童養護施設等の施設長（里親委託児童の場合は児童相談所長）の意見書等により、貸付を行うことで申請者の修業環境の確保が図られる場合には、保証人は法定代理人以外の者でも差し支えない。

（貸付けの選考及び決定）

第7条 会長は、在籍する養成施設の長又は居住する市町村の長を経由して申請者から提出された貸付申請について内容を審査の上、貸付の可否を決定し、申請者に貸付決定通知書（様式第11—1～4号）又は貸付不承認通知書（様式第12—1～4号）を、養成施設の長又は市町村長に貸付決定者等一覧（様式第13—1, 2号）を通知するものとする。

（借用証書等の提出）

第8条 前条の規定により貸付けの決定の通知を受けた者は、会長が定める日までに借用証書（様式第14—1～4号）に次に掲げる書類を添えて、会長に提出しなければならない。

(1) 振込口座届出書（様式第15—1～4号）

(2) 借受人及び連帯保証人の印鑑証明書

2 決定の通知を受けた者が前項の日までに借用証書等を会長に提出しなかったときは、その者は資金の貸付けを辞退したものとみなす。

（貸付金の交付）

第9条 貸付金の交付は口座振込みによるものとし、貸付金の分割交付のお知らせ（様式第16—1～4号）により借受人に通知するものとする。なお、振込回数は次のとおりとする。

(1) 保育士修学資金貸付、保育補助者雇上費貸付、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付は年2回

(2) 就職準備金貸付は年1回

2 貸付金が適正な用途に活用されていないと認められる場合、会長は貸付けを一時停止することができるものとする。

（保育料の改定に伴う貸付額の変更）

第10条 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付の決定後、貸付期間中に保育料の改定に伴い保育料が変更されたときには、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付変更申請書（様式第6号）に保育料の変更を証明する書類を添付の上、居住する市町村の長を経由して提出しなければならない。ただし、保育料が増額になった者のうち、貸付額の増額を希望しない者については申請書の提出は不要とする。

2 会長は、前項に規定する申請があったときは、内容を審査の上貸付額の変更を決定し、申請者及び市町村長に通知するものとする。

3 前項の規定により、貸付額の変更の決定を受けた者は、変更後の金額に基づいた借用証書を、会長が定める期日までに提出しなければならない。

4 貸付額の変更決定に伴い、既に交付した貸付金に過不足が生じた場合は、次回交付時に調整するものとする。ただし、既に交付を終えている者については、別途追給又は返還の手続きをとるものとする。

（連帯保証人の変更）

第 11 条 連帯保証人を変更しようとするとき又は会長が連帯保証人を不相当と認めて変更を命じたときは、直ちに連帯保証人変更届（様式第 17—1～4 号）に連帯保証人の所得証明書を添えて会長に提出しなければならない。

（貸付契約の解除及び貸付の休止）

第 12 条 会長は修学資金の借受人が次の各号のいずれかに該当するとき又は借受人が貸付期間中に貸付契約の解除を申し出たときは、その契約を解除するものとする。この場合にあつて、(1)及び(4)については、当該事由が生じた日を持つて契約が解除されたものとみなすこととする。また、修学資金の借受人が休学し又は停学の処分を受けたときは、休学し又は停学の処分を受けた日の属する月の翌月から復学した日の属する月の分までの修学資金の貸付けは行わないものとする。

- (1) 退学したとき
- (2) 心身の故障のため修学を継続する見込みがなくなつたと認められるとき
- (3) 学業成績が著しく不良になつたと認められるとき
- (4) 死亡したとき
- (5) その他修学資金貸付けの目的を達成する見込みがなくなつたと認められるとき

2 会長は、保育補助者雇上費貸付について、保育補助者が次の各号のいずれかに該当するとき又は借受人が貸付期間中に貸付契約の解除を申し出たときは、その契約を解除するものとする。また、保育補助者が疾病その他の理由により休職したときは、当該事由が生じた日の属する月の翌月から当該事由が解消した日の属する月の分まで貸付けを行わないものとする。

- (1) 保育補助者が退職し、かつ、直ちに新たな保育補助者の雇上げを行わなかつたとき又は新たな保育補助者を雇上げても、当該保育補助者が保育士資格を取得する又はそれに準ずる者として宮崎県知事が認めることが著しく困難であるとき
- (2) 保育補助者が心身の故障のため勤務を継続する見込みがなくなつたと認められるときであつて、直ちに新たな保育補助者の雇上げを行わなかつたとき又は新たな保育補助者を雇上げても、当該保育補助者が保育資格を取得する又はそれに準ずる者として宮崎県知事が認めることが著しく困難であるとき
- (3) 保育補助者が死亡し、かつ、直ちに新たな保育補助者の雇上げを行わなかつたとき又は新たな保育補助者を雇上げても、当該保育補助者が保育士資格を取得する又はそれに準ずる者として宮崎県知事が認めることが著しく困難であるとき
- (4) その他保育補助者雇上費貸付の目的を達成する見込みがなくなつたと認められるとき

3 会長は、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部資金貸付について、借受人が次の各号のいずれかに該当するとき又は借受人が貸付期間中に貸付契約の解除を申し出たときは、その契約を解除するものとする。また、借受人が疾病その他の理由により休職したときは、当該事由が生じた日の属する月の翌月から当該事由が解消した日の属する月の分まで貸付けを行わないものとする。

- (1) 退職したとき
- (2) 心身の故障のため勤務を継続する見込みがなくなつたと認められるとき
- (3) 死亡したとき
- (4) その他保育料の一部貸付の目的を達成する見込みがなくなつたと認められるとき

4 会長は、就職準備金貸付について、借受人が次の各号のいずれかに該当するとき又は借受人が貸付期間中に貸付契約の解除を申し出たときは、その契約を解除するものとする。

- (1) 退職したとき

- (2) 心身の故障のため勤務を継続する見込みがなくなると認められるとき
- (3) 死亡したとき
- (4) その他就職準備金貸付の目的を達成する見込みがなくなると認められるとき
(返還の債務の当然免除)

第 13 条 会長は本事業による借受人が次に掲げるいずれかに該当するに至ったときは、貸付額に係る返還の債務を免除するものとする。

2 保育士修学資金貸付については次のとおりとする。

- (1) 養成施設を卒業した日から 1 年以内に保育士登録を行い、別表に定める従事区域及び従事先施設等において児童の保護等に従事し、かつ次に定める期間引き続きこれらの業務に従事したとき
 - ① ②又は③に該当しない者が当該業務に従事した場合 5 年間
 - ② 過疎地域自立促進特別措置法（平成 12 年法律第 15 号）第 2 条第 1 項及び第 33 条に規定する過疎地域において当該業務に従事した場合 3 年間
 - ③ 中高年離職者（入学時に 45 歳以上の者であって、離職して 2 年以内の者）が当該業務に従事した場合 3 年間
- (2) 前号に定める業務に従事している期間中に業務上の事由により死亡し又は業務に起因する心身の故障のため業務を継続することができなくなったとき
- (3) 本条第 2 項第 1 号の場合、災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由により当該業務に従事できなかったときは引き続き当該業務に従事しているものとみなす。ただし、当該業務従事期間には算入しない。
- (4) 従事する保育所等の法人における人事異動等により修学資金の借受人の意思によらず宮崎県外において当該業務に従事した期間については当該業務従事期間に算入するものとする。
- (5) 保育士登録を行った者が県内の従事先施設等において児童の保護等に従事することができなかった場合であって、養成施設卒業後 1 年以内に別表に定める職種以外の職種に採用された者については会長が本人の申請（様式第 26 号）に基づき保育所等の業務従事施設等の職種に従事する意思があると認めた場合、第 2 項第 1 号に規定する「養成施設を卒業した日から 1 年以内」を「養成施設を卒業した日から 2 年以内」と読み替えるものとする。
- (6) 非常勤・パートの業務に従事した者については、当該保育所等に在籍した日数が 1,825 日以上であり、かつ業務に従事した日数が 900 日以上であることとする。

ただし、本条第 1 項第 1 号②及び③に該当する者については当該保育所等に在籍した日数が 1,095 日以上であり、かつ業務に従事した日数が 540 日以上であることとする。

なお、同時に 2 つ以上の保育所等において業務に従事した日数は通算しないものとする。

3 保育補助者雇上費貸付については次のとおりとする。

- (1) 県内の保育所等において保育補助者が保育の補助等に従事し、かつ貸付けを受ける期間中に保育士資格を取得したとき又は当該貸付終了後 1 年の間に保育士資格を取得することが見込まれるときその他これに準ずるものとして宮崎県知事が認めるとき。
- (2) 前号に定める業務に従事している期間中に業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のため業務を継続することができなくなったとき。

4 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部資金貸付及び就職準備金貸付については次のとおりとする。

- (1) 借受人が県内の保育所等において児童の保護等に従事し、かつ 2 年間引き続き当該業務に従事し

たとき。

(2) 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由により当該業務に従事できなかった場合は引き続き当該業務に従事しているものとみなす。ただし、当該業務従事期間には算入しない。

(3) 従事する事業所の法人における人事異動等により借受人の意思によらず、宮崎県外（以下、「県外」という。）において当該業務に従事した期間については当該業務従事期間に算入するものとする。

また、転職等の理由により東日本大震災等における被災県において当該業務に従事した期間についても当該業務従事期間に算入するものとする。

(4) 前各号に定める業務に従事している期間中に業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のため業務を継続することができなくなったとき。

(返還の債務の裁量免除)

第 14 条 会長は、本事業による借受人が次に掲げるいずれかに該当するに至ったときは、貸付額（既に返還を受けた金額を除く。）に係る返還の債務を当該各号に定める範囲内で免除できるものとする。

(1) 死亡し、又は障害により貸付けを受けた修学資金等を返還することができなくなったとき

返還の債務の額（既に返還を受けた金額を除く。以下同じ。）の全部または一部

(2) 長期間所在不明となっている場合等、修学資金等を返還させることが困難であると認められる場合であって、履行期限到来後に返還を請求した最初の日から5年以上経過したとき

返還の債務の額の全部または一部

(3) 保育士修学資金貸付の借受人が従事先施設等において2年以上児童の保護等に従事したとき

返還の債務の額の一部

(4) 保育補助者雇上費貸付の対象となった保育補助者が貸付けを受けた保育所において1年以上児童の保護等に従事したとき

返還の債務の額の一部

(5) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付の借受人が、宮崎県内等において1年以上児童の保護等に従事したとき

返還の債務の額の一部

(6) 就職準備金の借受人が、宮崎県内等において1年以上児童の保護等に従事したとき

返還の債務の額の一部

2 前項第1号及び第2号に規定する返還の債務の裁量免除は、相続人又は連帯保証人へ請求を行ってもなお、返還が困難であるなど、真にやむを得ない場合に限り、個別に適用するものとする。

3 第1項第3号から第6号に規定する返還の債務の裁量免除は、その適用を機械的に行うことなく、借受人の状況を十分把握の上、個別に適用する。この場合、貸付けを受けた期間以上所定の業務に従事した者であっても、本人の責による事由により免職された者、特別な事情がなく恣意的に退職した者等については、適用しないものとする。

4 裁量免除については、事業ごとに以下の算定方法を用いる。

(1) 保育士修学資金貸付

裁量免除の額は、県内の従事先施設等において児童の保護等に従事した月数を、修学資金等の貸付けを受けた月数の2分の5（中・高年齢離職者等については2分の3）に相当する月数で除して得た数値（この数値が1を超えるときは、1とする。）を返還の債務の額に乗じた額とする。

(2) 保育補助者雇上費貸付

裁量免除の額は、県内の従事先施設等において児童の保護等に従事した月数を、保育補助者雇上費の貸付けを受けた月数の3分の4に相当する月数(この月数が24に満たない場合は、24とする)で除して得た数値(この数値が1を超えるときは、1とする)を返還の債務の額に乗じた額とする。

(3) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び就職準備金貸付

裁量免除の額は、県内の従事先施設等において児童の保護等に従事した月数を、24で除して得た数値(この数値が1を超えるときは、1とする)を返還の債務の額に乗じた額とする。

(返還の債務の免除申請及び決定)

第15条 第13条に規定する返還債務の当然免除又は第14条に規定する返還債務の裁量免除を受けようとする者(以下「免除申請者」という。)は、返還の債務の免除申請書(様式第23—1～4号)に免除を受けようとする理由を証明する書類を添えて会長に提出しなければならない。

2 会長は、前項の規定により返還の債務の免除申請があったときは、その内容を審査するものとする。

3 会長は、返還の債務の免除の申請について承認すること又は承認しないことを決定したときは返還債務免除決定通知書(様式第24—1～4号)又は返還債務免除不承認決定通知書(様式第25—1～4号)によりその旨を免除申請者に通知するものとする。

(返還)

第16条 保育士修学資金貸付による借受人が、次の各号のいずれかに該当する場合(災害、疾病、負傷その他やむを得ない事由がある場合を除く。)には、当該各号に規定する事由が生じた日の属する月の翌月から起算して本条第3項の第1号に定める期間(返還債務の履行が猶予されたときは、この期間と当該猶予された期間を合算した期間とする。)内に、貸付けを受けた金額を返還しなければならない。

(1) 貸付け契約が解除されたとき

(2) 当該養成施設を卒業した日から1年以内に保育士として登録せず、又は宮崎県の区域内の従事先施設等において児童の保護等に従事しなかったとき

(3) 県内の従事先施設等において児童の保護等に従事する意思がなくなったとき

(4) 業務外の事由により死亡し、又は心身の故障により業務に従事できなくなったとき

2 保育補助者雇上費貸付、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び就職準備金貸付について、次の各号のいずれかに該当する場合(災害、疾病、負傷その他やむを得ない事由がある場合を除く。)には、借受人は当該各号に規定する事由が生じた日の属する月の翌月から起算して本条第3項第2号及び第3号に定める期間(返還債務の履行が猶予されたときは、この期間と当該猶予された期間を合算した期間とする。)内に、貸付けを受けた金額を返還しなければならない。

(1) 貸付契約が解除されたとき

(2) 借受人が県内の従事先施設等において児童の保護等に従事しなかった(保育補助者雇上費貸付の場合は、貸付けを受けた保育所で保育補助者が児童の保護等に従事しなかったとき)とき

(3) 借受人が県内の従事先施設等において児童の保護等に従事する(保育補助者雇上費貸付の場合は、貸付けを受けた保育所で保育補助者を従事させる)意思がなくなったとき

(4) 借受人が(保育補助者雇上費貸付については保育補助者)業務外の事由により死亡し、又は心身の故障により業務に従事できなくなったとき

3 返還の期間は次の各号とする。

(1) 保育士修学資金貸付

貸付けを受けた期間の2.5倍に相当する期間とする。

(2) 保育補助者雇上費貸付

貸付けを受けた期間の2.5倍に相当する期間とする。ただし、経済状況等やむを得ない事由により当該期間での返還が困難であると会長が認めた場合は、貸付期間の4倍に相当する期間とする。

(3) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部資金貸付及び就職準備金貸付

15 か月間

4 返還方法は、半年賦又は月賦の均等払い方式とする。ただし、繰り上げ償還を行うことを妨げない。

(返還の債務の履行猶予)

第 17 条 会長は、本事業による借受人が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる事由が継続している期間、履行期限の到来していない貸付額に係る返還の債務の履行を猶予できるものとする。

2 保育士修学資金貸付

(1) 当然猶予

修学資金の借受人が、修学資金の貸付け契約を解除された後も引き続き当該養成施設に在学している期間は、修学資金の返還の債務の履行を猶予するものとする。

(2) 裁量猶予

修学資金の借受人が次の①②に該当する場合には、当該各号に掲げる事由が継続している期間、履行期限の到来していない修学資金の返還の債務の履行を猶予できるものとする。

① 県内の従事先施設等において第 13 条第 2 項第 1 号に規定する児童の保護等に従事しているとき

② 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由があるとき

3 保育補助者雇上費貸付

(1) 県内の従事先施設等において第 13 条第 3 項第 1 号に規定する児童の保護等に従事しているとき

(2) 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由があるとき

4 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部資金貸付及び就職準備金貸付

(1) 県内の従事先施設等において第 13 条第 4 項第 1 号に規定する児童の保護等に従事しているとき

(2) 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由があるとき

(返還猶予申請及び決定)

第 18 条 返還の債務の履行猶予を受けようとする者（以下「猶予申請者」という。）は、返還猶予申請書（様式 36—1～4 号）に猶予を受けようとする理由を証明する書類を添えて会長に提出しなければならない。

2 会長は、猶予申請者から前条第 2 項から第 4 項に規定する返還債務の返還猶予について申請があったときは、その内容を審査するものとする。

3 会長は、返還の債務の履行猶予の申請について承認すること又は承認しないことを決定したときは、返還猶予決定通知書（様式 38—1～4 号）又は返還猶予不承認決定通知書（様式第 39—1～4 号）によりその旨を猶予申請者に通知するものとする。

(届出義務)

第 19 条 保育士修学資金貸付の借受人は、次の各号に掲げる事情が生じた場合には、その旨を直ちに会長に届出なければならない。

(1) 休学し、復学し、転学し、又は退学したとき（様式第 20 号）

(2) 停学又は退学の処分を受けたとき（様式第 20 号）

- (3) 留年したとき（様式第 20 号）
 - (4) 修学資金の借受けを辞退するとき（様式第 20 号）
 - (5) 猶予を受けている理由に変更が生じたとき（様式 36—1）
 - (6) 休職、復職、停職、退職又は資金の借受けを辞退するとき（様式第 21—2）
 - (7) 借受人及び法定代理人又は連帯保証人の氏名・住所・電話番号・勤務先に変更があったとき（様式第 40—1 号）
 - (8) 前号に該当する場合であって、借受人の勤務先の変更のみであるときは、この届出を省略できる。
 - (9) 県内の従事先施設等において児童の保護等に従事したとき（様式第 29—1 号）
 - (10) 県内の従事先施設等を変更したとき（様式第 41—1 号）
 - (11) 修学資金の貸付けを受けた者が養成施設を卒業し、保育士登録簿に登録を行ったとき（登録証の写し）
 - (12) 第 16 条第 1 項第 2 号から第 4 号の規定に該当したとき。ただし、借受人本人が死亡したときを除く（様式第 31—1 号）
 - (13) 当該養成施設を卒業した日から 1 か月を経過した時点で県内の従事先施設等において児童の保護等に従事していないとき（様式第 43 号）
- 2 保育補助者雇上費貸付、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び就職準備金貸付の借受人は、次の各号に掲げる事情が生じた場合には、その旨を直ちに会長に届出なければならない。
- (1) 猶予を受けている理由に変更が生じたとき（様式 36—2～4 号）
 - (2) 休職、復職、停職、退職又は資金の借受けを辞退するとき（様式第 21—1、2）
 - (3) 借受人又は連帯保証人の氏名・住所・電話番号・勤務先に変更があったとき（様式第 40—2～4 号）
 - (4) 前号に該当する場合であって、保育補助者雇上費貸付を除く借受人の勤務先の変更のみであるときは、この届出を省略できる。
 - (5) 県内の従事先施設等において児童の保護等に従事したとき（様式第 29—2～4 号）。
 - (6) 従事先施設を変更したとき（様式第 41—2～3 号）
 - (7) 第 16 条第 2 項第 2 号から第 4 号の規定に該当したとき。ただし、借受人本人が死亡したときを除く（様式第 31—2～4 号）
- 3 法定代理人又は連帯保証人は、借受人が死亡したときは、遅滞なく借受人死亡届出書（様式第 22—1～4 号）にその事実を証明する書類（死亡診断書等の写し）を添えて届出するものとする。
- 4 会長は、借受人及び連帯保証人に対し前項に規定する届出書類のほか、貸付の目的を達成するために必要な書類等の提出及び報告を求めることができるものとする。

（現況報告）

第 20 条 保育士修学資金等貸付実施細則第 17 条の規定による返還債務の履行猶予を受けている者は、毎年勤務状況について、会長が定める日までに借受人現況報告書（様式第 42—1～4 号）に次に掲げる書類を添えて、会長に提出しなければならない。

- (1) 保育士として児童の保護等に従事している場合にあつては、返還免除対象業務従事期間証明書（様式第 30—1～3 号）
- (2) 前号以外の場合にあつては、その状況を証明する書類

（勤務期間の計算）

第 21 条 修学資金の返還免除額及び猶予期間の算定の基礎となる勤務期間の計算は、保育士の業務に

従事した日の属する月（当該月の勤務日数の4分の3以上であること。それ以外は翌月からとする。以下同じ。）から業務に従事しなくなった日の前日の属する月までの月数とする。

（延滞利子）

第22条 修学資金等の貸付けを受けた者が正当な理由がなく資金を返還しなければならない日までにこれを返還しなかったときは、当該返還すべき日の翌日から返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年5パーセントの割合で計算した延滞利子を徴収するものとする。

2 当該延滞利子が、払い込みの請求及び督促を行うための経費等これを徴収するのに要する費用に満たない少額なものと認められるときは、当該延滞利子を債権として調定しないことができる。

附則

この実施細則は、平成28年12月16日から施行する。

この実施細則は、平成29年1月30日から施行する。

この実施細則は、平成29年3月31日から施行する。

ただし、第3条第3項第1号、同条第4項第1号及び第4号の規定は、平成28年10月11日から適用する。

この実施細則は、平成30年4月1日から施行する。

この実施細則は、平成30年9月13日から施行する。

ただし、第3条第2項第3号③は、平成30年4月1日から適用する。

この実施細則は、令和2年2月1日から施行する。

別表 宮崎県社会福祉協議会保育士修学資金貸付等実施細則第 13 条に定める従事先施設等

(1) 保育士修学資金貸付

宮崎県社会福祉協議会保育士修学資金貸付等実施細則第 13 条に定める「従事区及び従事先施設等」とは、以下のとおりとする。

1 従事区域

①宮崎県の区域

②以下の施設等において業務に従事する場合は、全国の区域

国立児童自立支援施設等

※国立高度専門医療研究センター又は独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であつて法第 27 条第 2 項の委託を受けた施設、肢体不自由児施設「整肢療護園」及び重症心身障害児施設「むらさき愛育園」を含む。

③東日本大震災等等における被災県（岩手県、宮城県、福島県及び熊本県に限る。）

2 従事先施設等

要綱第 8 の (1) の①に規定する「従事先施設」とは、次のアからコの施設等とする。

ア 法第 6 条の 2 の 2 第 2 項に規定する「児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設」、同条第 4 項に規定する「児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設」、第 7 条に規定する「児童福祉施設（保育所を含む）」、第 12 条の 4 に規定する「児童を一時保護する施設」及び同法第 18 条の 6 に規定する「指定保育士養成施設」

イ 学校教育法第 1 条に規定する「幼稚園」のうち次に掲げるもの

- ・ 教育時間の終了後等に行う教育活動（預かり保育）を常時実施している施設
- ・ ウに定める「認定こども園」への移行を予定している施設

ウ 認定こども園法第 2 条第 6 項に規定する「認定こども園」

エ 法第 6 条の 3 第 9 項から第 12 項までに規定する事業であつて、第 34 条の 15 第 1 項の規定により市町村が行うもの及び同条第 2 項の規定による認可を受けたもの

オ 法第 6 条の 3 第 13 項に規定する「病児保育事業」であつて、第 34 条の 18 第 1 項の規定による届出を行ったもの

カ 法第 6 条の 3 第 2 項に規定する「放課後児童健全育成事業」であつて、第 34 条の 8 第 1 項の規定により市町村が行うもの及び同条第 2 項の規定による届出を行ったもの

キ 法第 6 条の 3 第 7 項に規定する「一時預かり事業」であつて、第 34 条の 12 第 1 項の規定による届出を行ったもの

ク 子ども・子育て支援法第 30 条第 1 項第 4 号に規定する離島その他の地域において特例保育を実施する施設

ケ 法第 6 条の 3 第 9 項から第 12 項までに規定する業務又は第 39 条第 1 項に規定する業務を目的とする施設であつて法第 34 条の 15 第 2 項、第 35 条第 4 項の認可又は認定こども園法第 17 条第 1 項の認可を受けていないもの（認可外保育施設）のうち、次に掲げるもの

i) 法第 59 条の 2 の規定により届出をした施設

ii) i) に掲げるもののほか、宮崎県知事が事業の届出をするものと定めた施設であつて、当該届出をした施設

iii) 雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）第 116 条に定める事業所内保育施

設設置・運営等支援助成金の助成を受けている施設

iv) 「看護職員確保対策事業等の実施について(平成22年3月24日医政発0324第21号)」
に定める病院内保育所運営事業の助成を受けている施設

v) 国、宮崎県又は市町村が設置する法第6条の3第9項から12項までに規定する業務
又は法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設

コ 子ども・子育て支援法第59条の2第1項に規定する仕事・子育て両立支援事業のうち、
「平成28年度企業主導型保育事業等の実施について」の別紙「平成28年度企業主導型保
育事業費補助金実施要綱」の第2の1に定める企業主導型保育事業

3 業務内容

児童の保護等に従事するもの

問い合わせ及び書類提出先

社会福祉法人 宮崎県社会福祉協議会
福祉人材センター 福祉人材貸付相談室
〒880-8515
宮崎県宮崎市原町2番22号
電話 0985-61-2424
FAX 0985-26-2828

